

令和5年度 大和高田公共職業安定所 行政文書ファイル保存期間表

大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表 第2の該当事項・業 務の区分	保存期間終了時の措置	備考
管理	文書台帳	公示訓令原簿	30	—	廃棄	
		取受文書台帳	5	22	廃棄	一元的な文書管理システムで調製
		発議文書台帳	30	22	廃棄	一元的な文書管理システムで調製
		電報受付送付簿	5	—	廃棄	
		特殊取扱郵便等受付送付簿	5	—	廃棄	
		郵便物発送簿	5	—	廃棄	
		郵便料金表示額記録簿	5	—	廃棄	
		秘密文書管理簿	未定	22	廃棄	保存期間が決まった時点で記載
		公印印刷文書関係綴	3	—	廃棄	
		行政文書ファイル管理簿	常用	—	廃棄	一元的な文書管理システムで調製
		廃棄実施簿	30	—	廃棄	令和元年9月2日付け事務連絡「行政文書ファイルの廃棄について」記4
		特定個人情報ファイル簿	5	22	廃棄	都道府県労働局（職業安定行政）が行う個人番号利用事務における特定個人情報等取扱規程
		送付簿	5	22	廃棄	都道府県労働局（職業安定行政）が行う個人番号利用事務における特定個人情報等取扱規程
		廃棄・削除記録簿	5	22	廃棄	都道府県労働局（職業安定行政）が行う個人番号利用事務における特定個人情報等取扱規程
		特定個人情報等取扱者名簿	5	22	廃棄	都道府県労働局（職業安定行政）が行う個人番号利用事務における特定個人情報等取扱規程
		特定個人情報ファイルへのアクセス記録に係る確認記録	5	22	廃棄	都道府県労働局（職業安定行政）が行う個人番号利用事務における特定個人情報等取扱規程
		管理	情報セキュリティ関係	情報セキュリティ関係文書	10	—
取扱注意文書_電磁的記録媒体管理簿	5			—	廃棄	
外部電磁的記録媒体登録簿	5			—	廃棄	
外部電磁的記録媒体貸出許可簿	5			—	廃棄	
管理	職員の勤務時間	勤務時間				
		出勤簿	5	—	廃棄	翌年度の4月1日から起算
		週休日の振替等命令簿	5	—	廃棄	翌年度の4月1日から起算
		代休日指定簿	5	—	廃棄	翌年度の4月1日から起算
		休暇簿				
		年次休暇	5	—	廃棄	翌年度の4月1日から起算
		病気・特別休暇	5	—	廃棄	翌年度の4月1日から起算
		介護休暇	5	—	廃棄	3回目の介護休暇の末日、または介護休暇の期間が通算して6月に達した日の翌年度の4月1日から起算 (介護休暇を使い切る前に当該介護休暇に係る要件に該当しなくなった場合にあつては、その該当しなくなった日の翌年度の4月1日から起算)
		妊婦健診通勤願	3	—	廃棄	
		職員（妊婦）の勤務時間免除願	3	—	廃棄	承認に係る期間の末日の翌年度の4月1日から起算

大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表 第2の該当事項・業 務の区分	保存期間終了時の措置	備考
		超過勤務・深夜勤務関係				
		超過勤務等命令簿	6	—	廃棄	作成の日の属する月の翌年度の4月1日から起算
		超過勤務予定者報告書	6	—	廃棄	
		超過勤務・深夜勤務制限請求書	3	—	廃棄	翌年度の4月1日から起算
		育児又は介護状況変更届	3	—	廃棄	翌年度の4月1日から起算
		非常勤職員関係	5	—	廃棄	
管理	職員の服務	海外渡航承認、海外出張	3	—	廃棄	
管理	職員の福利厚生	健康診断関係綴	3	—	廃棄	
		公務災害関係綴	5	—	廃棄	
管理	防災	防災業務計画	10	—	廃棄	
		防災関係綴	3	—	廃棄	
管理	物品管理	物品管理簿（重要物品）	常用	—	廃棄	
		物品供用簿（重要物品）	常用	—	廃棄	
		物品管理簿（備品）	常用	—	廃棄	
		物品供用簿（備品）	常用	—	廃棄	
		物品管理簿（消耗品）	常用	—	廃棄	
		物品供用簿（消耗品）	常用	—	廃棄	
		物品管理換通知書	5	—	廃棄	請求書、受領書含む。
		物品取得・修繕伺	5	—	廃棄	
		物品請求書	5	—	廃棄	
		物品増減及び現在額報告書	5	—	廃棄	
		物品不用決定関係	5	—	廃棄	
管理	納付受託	納付受託証書受払簿	3	—	廃棄	
		納付受託証書原符綴	5	—	廃棄	
管理	光熱費使用実績報告	電気・水道・ガス使用実績報告書綴	1	—	廃棄	

大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表 第2の該当事項・業 務の区分	保存期間終了時の措置	備考
管理	職員の出張及び官用車使用	官用車使用要求書及び事後報告書	3	—	廃棄	
		官用車修理要求書	3	—	廃棄	
		官用車事故報告書	3	—	廃棄	
		官用車運転日報	1	—	廃棄	
		旅行命令簿	5	—	廃棄	
		出張復命書	5	—	廃棄	
会計検査	会計検査（安定所）	会計関係検査書綴	5	—	廃棄	
		会計検査、監査、受検関係綴	5	—	廃棄	
管理	職員の給与	支給関係				
		基準給与簿	5	—	廃棄	翌年度の4月1日から起算
		職員別給与簿	5	—	廃棄	翌年度の4月1日から起算
		給与等（修正）報告書	5	—	廃棄	
		給与払出決議書	5	—	廃棄	
管理	経理・出納	前渡資金受払書	5	—	廃棄	
		前渡資金科目整理簿	5	—	廃棄	
		前渡資金交付要求書	5	—	廃棄	
		前渡資金送金要求書	5	—	廃棄	
		前渡資金返納申請書	5	—	廃棄	
		前渡資金出納計算書同附属証拠書	5	—	廃棄	
		現金領収証書受払簿	5	—	廃棄	
		現金領収証書原符	5	—	廃棄	
		現金出納簿	5	—	廃棄	
		収入官吏現金出納簿	5	—	廃棄	
		収入官吏領収証書受払簿	5	—	廃棄	
		小切手（国庫金振替書）受払整理簿	5	—	廃棄	

大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表 第2の該当事項・業 務の区分	保存期間終了時の措置	備考
		小切手及び国庫金振替書原符	5	—	廃棄	
		国庫金送金（振込）請求書	5	—	廃棄	明細書を含む
		国庫金訂正請求書	5	—	廃棄	
		国庫金送金通知書・振替済通知書	5	—	廃棄	
		返納金領収証書原符	5	—	廃棄	
		庁費支出伺	5	—	廃棄	
		前金・概算払整理簿	5	—	廃棄	
		支払証明書	5	—	廃棄	
		証拠書類（支払決議書）	5	—	廃棄	
		返納決議書	5	—	廃棄	
		会計事務補助者命免請求書	5	—	廃棄	
		納入告知（返納請求）関係書類	5	—	廃棄	
		預託金月計突合表	5	—	廃棄	
		預託金払込決議書関係書類	5	—	廃棄	
		預託金払出決議書	5	—	廃棄	
		予定価格調書	5	—	廃棄	
		旅費精算額請求書	5	—	廃棄	
		失業給付金等支払決議書	5	—	廃棄	
		失業給付金等支払内訳書	5	—	廃棄	
		各種契約書綴	5	—	廃棄	
管理	債権管理	債権管理関係綴	5	—	廃棄	
		債権管理計算書	5	—	廃棄	
		債権管理簿	5	—	廃棄	
		債権確認決議書綴	5	—	廃棄	
		債権現在額報告書	5	—	廃棄	

大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表 第2の該当事項・業 務の区分	保存期間終了時の措置	備考
統計調査	統計調査(職業安定)	業務月報・年報(安定所分)	3	—	廃棄	
		システム業務月報・年報 (イ)様式1,2,4~7,9~17,21	3	—	廃棄	
		職業安定行政定例業務報告	3	—	廃棄	
		〇〇統計調査	5	—	廃棄	
中央職業安定行政監察等に関する事項	中央職業安定行政監察関係	中央職業安定行政監察等関係文書	5	—	廃棄	
雇用保険監察に関する事項	雇用保険監察関係	雇用保険監察関係文書	10	—	廃棄	平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
雇用保険	ハローワークシステム(雇用保険)	短期常態二重取得チェックリスト	3	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領(雇用保険業務に関する事務処理編)各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		不正受給二重取得チェックリスト	3	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領(雇用保険業務に関する事務処理編)各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		常用就職支度金手当金等二重取得チェックリスト	3	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領(雇用保険業務に関する事務処理編)各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		高年齢任意加入二重取得チェックリスト	3	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領(雇用保険業務に関する事務処理編)各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		要調査一覧メッセージ(基本手当等関係、再就職手当等関係、高年齢雇用継続給付関係、育児・介護休業給付関係、雇用継続交流採用)	3	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領(雇用保険業務に関する事務処理編)各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		要調査対象者一覧表(基本手当等関係、再就職手当等関係、高年齢雇用継続給付関係、育児・介護休業給付関係、雇用継続交流採用)	3	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領(雇用保険業務に関する事務処理編)各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		振込不能一覧表	3	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領(雇用保険業務に関する事務処理編)各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		決議用支払内訳書(総括票、個人別票、追給分)	3	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領(雇用保険日雇業務に関する事務処理編) 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		級別日数別支払内訳書(総括票、個人別票、追及分)	3	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領(雇用保険日雇業務に関する事務処理編) 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		0番キー使用データ一覧表	1	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領(雇用保険業務に関する事務処理編)各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
職業紹介	若年者雇用	学校等の行う無料職業紹介事業届出書(開始・廃止)	30又は常用	—	廃棄	
		学校等の行う無料職業紹介事業届出書(変更)	30又は常用	—	廃棄	
		学校等の行う無料職業紹介事業報告書	3	—	廃棄	

大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表 第2の該当事項・業 務の区分	保存期間終了時の措置	備考
		無料職業紹介事業届出受理簿	3	—	廃棄	
		職業適性検査関係書類	3	—	廃棄	
		職業安定法取扱い区分別学校数の状況(学 報第6号)	3	—	廃棄	
		新卒応援ハローワーク業務報告	3	—	廃棄	
		学卒求人票(中卒、高卒、大卒等)(求人 情報登録票を含む)	1	—	廃棄	
		学卒求人受理簿	3	—	廃棄	
		学卒求人一覧表	1	—	廃棄	
		中卒用職業相談票	3	—	廃棄	
		高卒用職業相談票	3	—	廃棄	平成7年職発第751号「学生職業相談室の設置について」
		新規学校卒業者の在職期間別離職状況調査 結果	3	—	廃棄	
		新卒応援ハローワーク業務関係書類	3	—	廃棄	
	若年者雇用(新規学卒者に関する事)	新規学校卒業者に係る募集の中止・募集人 員の削減事案報告	3	—	廃棄	
		新規学校卒業者の採用内定取消し・入職時 期繰下げ事案報告	3	—	廃棄	
	若年者雇用	学卒業会議関係綴	3	—	廃棄	
		新規中学校卒業者の求職動向報告(学報第 2号)	3	—	廃棄	
		新規高等学校・中等教育学校卒業者の求職 動向報告(学報第3号)	3	—	廃棄	
	若年者雇用(新規学卒者に関する事)	新規学校卒業者の求人・求職・就職の状況 報告(学報第4号)	3	—	廃棄	
	若年者雇用	新規学卒者の地域別就職等状況報告(年報)	3	—	廃棄	
		新規学卒者職業紹介状況報告(年報)	3	—	廃棄	
		就職面接会実施計画・結果・就職状況	3	—	廃棄	
		高等学校における職業意識形成支援事業実 施結果	3	—	廃棄	実施計画についてのみ平成18年度廃止

大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表 第2の該当事項・業 務の区分	保存期間終了時の措置	備考
	若年者雇用（新規学卒者に関する事）	新規学校卒業者の離職状況	3	—	廃棄	
		各種セミナー等実施計画	3	—	廃棄	
		ナビゲーター活動実績報告	3	—	廃棄	
		定着支援の実施等の状況報告	3	—	廃棄	
		新卒応援ハローワークにおける相談等実施 状況報告	3	—	廃棄	
		わかものハローワーク等業務関係書類	3	—	廃棄	
		フリーター支援事業関係業務書類	3	—	廃棄	
雇用保険	統一様式	受付回付票	1	—	廃棄	受理日の翌年度の4月1日より起算 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
	高年齢被保険者の特例	高年齢被保険者の特例に係る被保険者資格 取得届	5	—	廃棄	雇用保険法施行規則第65条の6及びマルチジョブホルダー業務取扱 要領（適用）1030 （確認通知の日の翌年度の4月1日から起算。）
		高年齢被保険者の特例に係る被保険者資格 喪失	5	—	廃棄	雇用保険法施行規則第65条の8及びマルチジョブホルダー業務取扱 要領（適用）1030 （確認通知の日の翌年度の4月1日から起算。）
		高年齢被保険者の特例に係る離職証明書 （被保険者期間等証明書を含む）	5	—	廃棄	雇用保険法施行規則第65条の8 （離職票交付日の翌年度の4月1日から起算）
		高年齢被保険者の特例に係る転勤届	5	—	廃棄	雇用保険法施行規則第65条の10 （届出日の翌年度の4月1日から起算。）
		雇用保険マルチジョブホルダー住所変更届	1	—	廃棄	マルチジョブホルダー業務取扱要領（適用）1420（受理日の翌年 度の4月1日より起算）
		雇用被保険者資格	被保険者台帳トレーラー変更票	3	—	廃棄
		雇用保険被保険者資格取得日変更処理一覧 表	3	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務 処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		被保険者台帳ヘッダー変更票	1	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務 処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		雇用保険被保険者住所変更票	1	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務 処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		雇用保険被保険者漢字氏名記録変更票	1	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務 処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
	雇用保険審査請求	雇用保険審査関係文書	10	—	原則廃棄	雇用保険法第69条等（決定又は確定の日の翌年度の4月1日より 起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		雇用保険審査参与関係文書	3	—	廃棄	労働保険審査官又は労働保険審査会法第5条等（任期满了の日の翌 年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
	雇用保険証明	広域求職活動面接等訪問証明書	3	—	廃棄	雇用保険法施行規則第99条（届出の日の翌年度の4月1日より起 算）
	雇用保険受給	受給期間延長等申請書	5	—	廃棄	雇用保険法施行規則第31条（離職の日の翌年度の4月1日より起 算）
		失業認定申告書 高年齢受給資格者失業認定申告書 特例受給資格者失業認定申告書	3	—	廃棄	雇用保険法施行規則第22条（届出の日の翌年度の4月1日より起 算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		不正受給関係書類	3	—	廃棄	雇用保険法第10条、第34条等（処分通知日（時効の中断の措置を した時はその日）の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		未支給失業等給付請求書	3	—	廃棄	雇用保険法施行規則第17条の2（届出の日の翌年度の4月1日より 起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		傷病手当支給申請書	3	—	廃棄	雇用保険法施行規則第63条（届出の日の翌年度の4月1日より起 算）
		公共職業訓練等受講・通所届	3	—	廃棄	雇用保険法施行規則第61条（届出の日の翌年度の4月1日より起 算）
		公共職業訓練等受講証明書	3	—	廃棄	雇用保険法施行規則第27条（届出の日の翌年度の4月1日より起 算）

大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表 第2の該当事項・業 務の区分	保存期間終了時の措置	備考
		雇用保険受給資格者証 雇用保険高年齢受給資格者証 雇用保険特例受給資格者証	1	—	廃棄	雇用保険法施行規則第17条の2 (支給終了の日又は期間満了の日の翌年度の4月1日より起算) 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		払渡希望金融機関指定・変更届	1	—	廃棄	雇用保険法施行規則第45条(届出の日の翌年度の4月1日より起算)
		受給資格者氏名・住所変更届	1	—	廃棄	雇用保険法施行規則第49条(届出の日の翌年度の4月1日より起算)
		再就職手当支給申請書	3	—	廃棄	雇用保険法施行規則第82条の74(届出の日の翌年度の4月1日より起算) 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		就業促進定着手当支給申請書	3	—	廃棄	雇用保険法施行規則第83条の4(届出の日の翌年度の4月1日より起算) 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		常用就職支度金支給申請書	3	—	廃棄	雇用保険法施行規則第84条(届出の日の翌年度の4月1日より起算)
		就業手当支給申請書	3	—	廃棄	雇用保険法施行規則第82条の4(届出の日の翌年度の4月1日より起算) 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		移転費支給申請書	3	—	廃棄	雇用保険法施行規則第92条(届出の日の翌年度の4月1日より起算)
		移転証明書	3	—	廃棄	雇用保険法施行規則第92条(届出の日の翌年度の4月1日より起算) 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		求職活動支援費(広域求職活動費)支給申請書	3	—	廃棄	雇用保険法施行規則第99条(届出の日の翌年度の4月1日より起算)
		求職活動支援費(短期訓練受講費)支給申請書	3	—	廃棄	雇用保険法施行規則第100条の4(届出の日の翌年度の4月1日より起算) 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		求職活動支援費(求職活動関係役務利用費)支給申請書	3	—	廃棄	雇用保険法施行規則第100条の8(届出の日の翌年度の4月1日より起算) 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		不正受給等入力票	3	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領(雇用保険業務に関する事務処理編)各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		支給台帳基本項目変更等票	3	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領(雇用保険業務に関する事務処理編)各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		延長給付等入力票	3	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領(雇用保険業務に関する事務処理編)各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		追給入力票	5	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領(雇用保険業務に関する事務処理編)各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		残日数・前回支給期間末日等変更票	5	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領(雇用保険業務に関する事務処理編)各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		給付制限記録変更票	3	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領(雇用保険業務に関する事務処理編)各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		支給台帳作成票	1	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領(雇用保険業務に関する事務処理編)各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		不正受給記録変更票	1	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領(雇用保険業務に関する事務処理編)各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		回収・返還入力票	1	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領(雇用保険業務に関する事務処理編)各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		回収・返還記録変更票	1	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領(雇用保険業務に関する事務処理編)各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		就職年月日等変更票	1	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領(雇用保険業務に関する事務処理編)各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		訓練関係記録変更票	1	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領(雇用保険業務に関する事務処理編)各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存

大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表 第2の該当事項・業 務の区分	保存期間終了時の措置	備考
		雇用保険追加給付関係書類	5	—	廃棄	
		就職活動準備事業実施状況報告	3	—	廃棄	
		就職活動準備事業関係書類	5	—	廃棄	
雇用保険	高年齢雇用給付	高年齢雇用継続給付受給資格確認票（基本給付金に係る場合）	10	—	廃棄	業務取扱要領（雇用継続給付）（確認の日の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		高年齢雇用継続給付受給資格確認票（再就職給付金に係る場合）	5	—	廃棄	業務取扱要領（雇用継続給付）（確認の日の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		高年齢雇用継続給付支給申請書	3	—	廃棄	雇用保険法施行規則第101条の5（届出の日の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		高年齢雇用継続給付延長等申請書	5	—	廃棄	業務取扱要領（雇用継続給付）（60歳到達日の翌年度の4月1日より起算）（各種帳票） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		高年齢雇用継続給付回収・返還入力票	1	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		高年齢雇用継続給付不正処分等入力票	3	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		高年齢者雇用継続給付追給入力票	5	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		高年齢雇用継続給付支給再開入力票	1	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		60歳到達時賃金日額変更票	3	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		高年齢雇用継続給付基本項目変更票	3	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		高年齢雇用継続給付支給記録変更票	3	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		高年齢雇用継続給付追給記録取消票	3	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		高年齢雇用継続給付回収・返還記録変更票	1	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		高年齢雇用継続給付不正処分等記録変更票	1	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		高年齢雇用継続給付延長記録変更票	3	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
	育児休業給付	育児休業給付受給資格確認票・（初回）育児休業給付金支給申請書	5	—	廃棄	業務取扱要領（雇用継続給付）（確認の日の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		育児休業給付受給資格確認票・出生時育児休業給付金支給申請書	5	—	廃棄	業務取扱要領（雇用継続給付）（確認の日の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		育児休業基本給付金支給申請書	3	—	廃棄	雇用保険法施行規則第101条の13（届出の日の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		育児休業者職場復帰給付金支給申請書	3	—	廃棄	雇用保険法施行規則第101条の14（届出の日の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		育児休業事由消滅・職場復帰・延長事由消滅等記録入力票	1	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		育児休業給付追給入力票	5	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存

大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表 第2の該当事項・業 務の区分	保存期間終了時の措置	備考
		育児休業給付回収・返還入力票	1	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務 処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		育児休業給付不正処分等入力票	3	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務 処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		育児休業給付受給資格確認歴変更票	3	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務 処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		育児休業給付金支給記録変更票	3	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務 処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		育児休業給付支給関係項目変更票	3	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務 処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		育児休業給付再取得記録入力票	1	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務 処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		育児休業給付再取得記録変更票	1	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務 処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		育児休業事由消滅・職場復帰・延長事由等 記録変更票	1	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務 処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		育児休業給付追給記録取消票	3	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務 処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		育児休業給付回収・返還記録変更票	1	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務 処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		育児休業給付不正処分等記録変更票	1	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務 処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		育児休業者職場復帰給付金支給記録変更票	3	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務 処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
	介護休業給付	介護休業給付金支給申請書	3	—	廃棄	雇用保険法施行規則第101条の19（届出の日の翌年度の4月1日より 起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		介護休業給付特別事項入力票	1	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務 処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		介護休業給付追給入力票	5	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務 処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		介護休業給付回収・返還等入力票	1	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務 処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		介護休業給付不正処分等入力票	3	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務 処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		介護休業給付受給資格確認歴変更票	3	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務 処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		介護休業給付金支給等記録変更票	3	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務 処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		介護休業給付特別事項変更票	1	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務 処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		介護休業給付追給記録取消票	3	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務 処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		介護休業給付回収・返還等記録変更票	1	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務 処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存

大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表 第2の該当事項・業 務の区分	保存期間終了時の措置	備考
		介護休業給付不正処分等記録変更票	1	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務 処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
	教育訓練給付金	教育訓練給付金支給申請書	3	—	廃棄	雇用保険法施行規則第101条の2の117（届出の日の翌年度の4月1 日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		教育訓練給付適用対象期間延長等申請書	20	—	廃棄	業務取扱要領（教育訓練給付）（届出の翌年度の4月1日より起 算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		教育訓練給付支給要件照会票	1	—	廃棄	業務取扱要領（教育訓練給付）（回答日の翌年度の4月1日より 起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		教育訓練給付金及び教育訓練支援給付金受 給資格確認票	10	—	廃棄	雇用保険法施行規則第101条の2の12（届出の日の翌年度の4月1 日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		教育訓練給付金（第101条の2の7第2号関 係）支給申請書	10	—	廃棄	雇用保険法施行規則第101条の2の12（届出の日の翌年度の4月1 日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		教育訓練給付金（第101条の2の7第3号関 係）支給申請書	3	—	廃棄	雇用保険法施行規則第101条の2の12（届出の日の翌年度の4月1 日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		教育訓練支援給付金受講証明書	3	—	廃棄	雇用保険法施行規則附則第28条（届出の日の翌年度の4月1日よ り起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		教育訓練給付金追給入力票	5	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務 処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		教育訓練給付金不正処分等入力票	3	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務 処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		教育訓練給付金基本項目変更票	3	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務 処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		教育訓練給付金追給記録取消票	3	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務 処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		教育訓練給付金支給取消票	3	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務 処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		教育訓練給付金回収・返還入力票	1	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務 処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		教育訓練給付金回収・返還記録変更票	1	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務 処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		教育訓練給付金不正処分等記録変更票	1	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務 処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		教育訓練給付適用対象期間延長記録変更票	3	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務 処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		教育訓練給付金受給資格者氏名・住所変更 届	1	—	廃棄	雇用保険法施行規則附則第101条の2の15（届出の日の翌年度の4月 1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
	雇用保険受給	雇用保険追加給付関係文書	5	—	廃棄	
国家公務員退職手当法（失業者の退職手 当）	国家公務員退職手当法（失業者の退職手 当）関係	国家公務員退職手当法（失業者の退職手 当）関係文書	5	—	廃棄	支給が終了になった日（認定した最後の失業日）の属する年度の 翌年度の4月1日より起算
		国家公務員退職手当法（失業者の退職手 当）（追加給付）関係文書	5	—	廃棄	支給が終了になった日（認定した最後の失業日）の属する年度の 翌年度の4月1日より起算
職業安定	雇用型訓練（職業能力開発）	実践型人材養成システム実施計画申請書類	5	—	廃棄	
		若年者人材育成・定着支援奨励金申請書類	5	—	廃棄	
職業紹介	指導監督（労働者派遣）	苦情処理関係文書（労働者派遣事業）	1	—	廃棄	
職業紹介	指導監督（職業紹介）	苦情処理関係文書（職業紹介事業）	1	—	廃棄	
事業所	指導監督（労働者供給）	苦情処理関係文書（労働者供給事業）	1	—	廃棄	
事業所	指導監督（労働者募集）	苦情処理関係文書（労働者募集事業、正本）	5	—	廃棄	

大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表 第2の該当事項・業 務の区分	保存期間終了時の措置	備考	
事業所	指導監督(労働者募集)	労働者の募集の制限に関する書類(所分) (写)	5	—	廃棄	職業安定法第37条第1項	
専門援助	住居喪失離職者等対策	就職安定資金融資(長期失業者分)関係文書	10	—	廃棄	「就職安定資金融資対象者証明書」の交付に至らなかったものは1年、労働金庫において不承認となったため貸付を行っていないも平成20年12月16日付け職発第1216003号「解雇等による住居喪失者に対する「就職安定資金融資」事業について」別添「就職安定資金融資事業実施要領」	
		就職安定資金融資事業(長期失業者分を除く)関係文書	10	—	廃棄		
雇用保険	雇用保険適用	労働保険番号振出関係帳簿	5	—	未定	年度ごとに編綴していない場合には「常用」とする。 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存	
		保険関係成立届関係文書	5	—	廃棄		
		名称・所在地等変更届関係文書	5	—	廃棄		
		任意加入申請書関係文書	5	—	廃棄		
		継続事業一括申請書関係文書	5	—	廃棄		
		雇用保険印紙購入通帳交付・更新申請書関係文書	5	—	廃棄		
		任意加入に係る通知文書	3	—	廃棄		
		継続事業一括申請に係る通知文書	3	—	廃棄		
		労働保険適用徴収関係書類送付書	3	—	廃棄		
		保険関係消滅申請関係文書	3	—	廃棄		
		雇用保険適用事業所関係(設置中)	常用	—	未定		常用 (雇用保険事業所非該当申請書及び雇用保険照合省略承認申請については、不承認の場合、不承認を通知した日の翌年度の4月1日から起算)
		雇用保険適用事業所関係(〇〇年度廃止済み)	3	—	廃棄		雇用保険法施行規則第141条、142条、145条 業務取扱要領(適用)22052、23302 (事業所廃止日(雇用保険事業所非該当申請書については、統合先事
		適用事業所台帳一括閉鎖票	3	—	廃棄		ハローワークシステム事務処理要領(雇用保険業務に関する事務処理編)各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
	適用事業所台帳記録事項変更票	1	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領(雇用保険業務に関する事務処理編)各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存		
船舶所有者	船舶所有者記録作成変更票	1	—	廃棄	平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存		
職業安定	雇用関係助成金	雇用調整助成金関係文書	5	—	廃棄	完結(各計画に係る支給・不支給決定または支給期限)の日の翌年度の4月1日から起算 事業所ごとに分冊を作成している場合も年度の別を明らかにする。 平成20年度から中小企業緊急雇用安定助成金関係も含む。 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存 令和元年度から緊急雇用安定助成金関係も含む。	
		雇用調整助成金(追加支給)関係文書	5	—	廃棄	毎月勤労統計調査において過去の賃金額が低めに出ている影響による追加支給 事業所単位で追加支給の完結の日の翌年度の4月1日から起算 中小企業緊急雇用安定助成金関係も含む	
		産業雇用安定助成金関係文書	5	—	廃棄	完結(各計画に係る支給・不支給決定または支給期限)の日の翌年度の4月1日から起算 事業所ごとに分冊を作成している場合も年度の別を明らかにす	
		労働移動支援助成金支給関係文書	5	—	廃棄	支給決定日及び不支給決定日の翌年度の4月1日から起算 なお、支給申請がない場合は支給申請期間末日の翌年度の4月1日から起算	
		中途採用等支援助成金支給関係文書	5	—	廃棄	支給決定日及び不支給決定日の翌年度の4月1日から起算 なお、支給申請がない場合は支給申請期間末日の翌年度の4月1日から起算 ※旧助成金は含めないこと	
		派遣労働者雇用安定特別奨励金関係文書	5	—	廃棄	完結の日の翌年度の4月1日から起算平成21年度新規追加	
		生涯現役起業支援助成金関係文書	5	—	廃棄	平成28年度新規追加 完結(雇用創出措置・生産性向上それぞれに係る支給・不支給決定または支給期限)の日の翌年度の4月1日から起算	

大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表 第2の該当事項・業 務の区分	保存期間終了時の措置	備考
		特定求職者雇用開発助成金支給関係文書 (特定就職困難者コース・生涯現役コース・被災者雇用開発コース・就職氷河期世代安定雇用実現コース(安定雇用実現コース/長期不安定雇用者雇用開発コース))	5	—	廃棄	支給決定日又は不支給決定日の翌年度の4月1日から起算。 不正受給関係書類、支給関係書類、会計検査関係書類、その他
		特定求職者雇用開発助成金(発達障害者・難治性疾患患者雇用開発コース)支給関係文書 (旧助成金を含む)	5	—	廃棄	令和2年度新規追加 支給決定日又は不支給決定日の翌年度の4月1日から起算。 ※旧助成金(難治性疾患患者雇用開発助成金、発達障害者雇用開発助成金)を含む。 支給関係書類、不正受給関係書類、会計検査関係書類、その他
		特定求職者雇用開発助成金(障害者初回雇用コース)支給関係文書 ※障害者初回雇用奨励金関係書類を含む。	5	—	廃棄	支給決定日又は不支給決定日の翌年度の4月1日から起算。障害者初回雇用奨励金を含む。 支給関係書類、不正受給関係書類、会計検査関係書類、その他
		特定求職者雇用開発助成金(生活保護受給者等雇用開発コース)支給関係文書	5	—	廃棄	完結の日の翌年度の4月1日から起算
		トライアル雇用助成金支給関連(一般トライアルコース・新型コロナウイルス感染症対応トライアルコース・新型コロナウイルス感染症対応短時間トライアルコース)	5	—	廃棄	
		トライアル雇用助成金支給関連(障害者トライアルコース・障害者短時間トライアルコース)	5	—	廃棄	支給決定日又は不支給決定日の翌年度の4月1日から起算
		人材確保等支援助成金支給関係文書	5	—	廃棄	平成30年4月創設。報告の翌年度の4月1日から起算。支給決定日及び不支給決定日の翌年度の4月1日から起算。 なお、支給申請が無い場合は支給申請期間末日の翌年度の4月1日から起算。
		障害者雇用安定助成金(障害者職場適応援助コース)(訪問型)支給関係文書(旧助成金を含む)	5	—	廃棄	支給決定日又は不支給決定日の翌年度の4月1日から起算 ※旧助成金を含む 支給関係書類、不正受給関係書類、会計検査関係書類、その他
		障害者雇用安定助成金(障害者職場適応援助コース)(企業在籍型)支給関係文書 (旧助成金を含む)	5	—	廃棄	支給決定日又は不支給決定日の翌年度の4月1日から起算 ※旧助成金を含む 支給関係書類、不正受給関係書類、会計検査関係書類、その他
		建設労働者緊急雇用確保助成金関係文書	5	—	廃棄	
		キャリアアップ助成金実施状況報告	5	—	廃棄	
		キャリアアップ助成金支給関連	5	—	廃棄	
		障害者雇用安定助成金(障害者職場定着支援コース)関係文書	5	—	廃棄	
		障害者職場復帰支援助成金関係文書	5	—	廃棄	
		中小企業障害者等多数雇用施設設置等助成金関係文書	5	—	廃棄	支給決定日又は不支給決定日の翌年度の4月1日から起算。 障害者雇用安定助成金(中小企業障害者多数雇用施設設置等コース)も含む。
		人材開発支援助成金(障害者職業能力開発コース)関係文書(施設等・運営)	5	—	廃棄	認定日又は不認定日、支給決定日又は不支給決定日の翌年度の4月1日から起算。 平成30年3月31日まで障害者職業能力開発助成金として実施。 小分類「障害者職業能力開発訓練施設等助成金関係書類」及び「障害者職業能力開発訓練運営費助成金関係書類」を統合。
専門援助	地域雇用対策	地域雇用開発助成金(地域雇用開発コース)関係文書	5	—	廃棄	最終支給決定日に係る特定日の翌年度の4月1日から起算

大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表 第2の該当事項・業 務の区分	保存期間終了時の措置	備考
職業対策	建設雇用改善助成金支給関係	建設事業主等に対する助成金申請関係文書	5	—	廃棄	支給決定日及び不支給決定日の翌年度の4月1日から起算 なお、支給申請がない場合は支給申請期間末日の翌年度の4月1 日から起算
		建設雇用改善助成金（追加支給）関係文書	5	—	廃棄	毎月勤労統計調査において過去の賃金額が低めに出ていた影響に よる追加支給 事業所単位で追加支給の完結の日の翌年度の4月1日から起算
	育児・介護雇用安定等助成金関係	育児・介護雇用安定等助成金（追加支給） 関係文書	5	—	廃棄	毎月勤労統計調査において過去の賃金額が低めに出ていた影響に よる追加支給 事業所単位で追加支給の完結の日の翌年度の4月1日から起算
	中小企業人材確保支援助成金関係	中小企業人材確保支援助成金（追加支給） 関係文書	5	—	廃棄	毎月勤労統計調査において過去の賃金額が低めに出ていた影響に よる追加支給 事業所単位で追加支給の完結の日の翌年度の4月1日から起算
専門援助	季節労働者対策	通年雇用助成金関係文書	5	—	廃棄	・最終支給決定日に係る特定日の翌年度の4月1日から起算 雇用保険法第62条第1項第5号、雇用保険法施行規則第113条及び第 114条、附則第16条
雇用保険	雇用保険証明	雇用保険六十歳到達時賃金月額証明書（雇 用保険六十歳到達時賃金証明書、雇用保険 被保険者定年時賃金証明書を含む）	10	—	廃棄	雇用保険法施行規則第14条の2（60歳到達日の翌年度の4月1日より 起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		雇用保険被保険者休業開始時賃金月額証明 書	5	—	廃棄	雇用保険法施行規則第14条の3（証明書交付日の翌年度の4月1日 より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		雇用保険被保険者休業開始時賃金月額証明 票	3	—	廃棄	雇用保険法施行規則第14条の3（証明書交付日の翌年度の4月1日 より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
	雇用被保険者資格	雇用保険被保険者資格取得届	5	—	廃棄	雇用保険法施行規則第6条 （確認通知の日の翌年度の4月1日から起算。） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		雇用保険被保険者資格取得届（新規）光 ディスク等提出用総括票	5	—	廃棄	雇用保険法施行規則第146条（確認通知の日の翌年度の4月1日か ら起算。） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		雇用保険被保険者資格喪失届	5	—	廃棄	雇用保険法施行規則第7条（確認通知の日の翌年度の4月1日から 起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		雇用保険被保険者資格喪失届光ディスク等 提出用総括票	5	—	廃棄	雇用保険法施行規則第146条（確認通知の日の翌年度の4月1日か ら起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		雇用保険被保険者離職証明書（被保険者期 間等証明書を含む）	5	—	廃棄	雇用保険法施行規則第7条（離職票交付日の翌年度の4月1日から 起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		雇用保険の被保険者となったこと（被保険 者でなくなったこと）の確認請求（聴取） 書	3	—	廃棄	雇用保険法施行規則第8条（資格喪失又は資格取得の確認通知の日 又は請求却下の日の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		雇用保険被保険者証再交付申請書	1	—	廃棄	雇用保険法施行規則第10条（交付日の翌年度の4月1日から起 算）
		雇用保険被保険者資格取得届出確認照会票	1	—	廃棄	業務取扱要領（適用）20871（交付日の翌年度の4月1日から起 算）
		事業所別被保険者台帳（写し）交付請求書	1	—	廃棄	業務取扱要領（適用）20872（交付日の翌年度の4月1日から起 算）
		雇用保険被保険者離職票再交付申請書	1	—	廃棄	雇用保険法施行規則第16条（交付日の翌年度の4月1日から起 算）
		雇用保険被保険者転勤届	5	—	廃棄	雇用保険法施行規則第13条（届出日の翌年度の4月1日から起 算）
		雇用保険被保険者転勤届光ディスク等提出 用総括票	5	—	廃棄	雇用保険法施行規則第146条（届出日の翌年度の4月1日から起 算）
		雇用保険被保険者氏名変更届	1	—	廃棄	雇用保険法施行規則第14条（届出日の翌年度の4月1日から起 算）
		短期雇用特例被保険者照会（回答）書	1	—	廃棄	業務取扱要領（適用）21062（短期雇用特例被保険者であること又 はしないことを確認した日の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
雇用保険日雇労働被保険者手帳	5	—	廃棄	雇用保険法施行規則第73条（回収の日の翌年度の4月1日より起 算）平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存		
雇用保険日雇労働被保険者任意加入申請書	3	—	廃棄	雇用保険法施行規則第71条（日雇労働者でないことを知った日の 翌年度の4月1日より起算）平成30年度以前の作成文書は当面の 間永年保存		

大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表 第2の該当事項・業 務の区分	保存期間終了時の措置	備考
		雇用保険日雇労働被保険者資格取得届	3	—	廃棄	雇用保険法施行規則第72条（日雇労働者でないことを知った日の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		雇用保険日雇労働被保険者資格継続認可申請書	3	—	廃棄	雇用保険法施行規則第74条（日雇労働者でないことを知った日の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		雇用保険被保険者離職票－1 雇用保険被保険者離職票－2	3	—	廃棄	雇用保険法施行規則第7条（原則として受給資格決定日の翌年度の4月1日から起算。ただし、受給期間延長措置をした場合は支給終了の日又は期間満了の日の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		個人番号登録・変更届（出書）	1	—	廃棄	業務取扱要領（適用）23602（届出の日の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		個人番号登録届出書（連記式）個人別票	5	—	廃棄	業務取扱要領（適用）23602（届出の日の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		個人番号登録届出書光ディスク等提出用総括票	5	—	廃棄	業務取扱要領（適用）23602（届出の日の翌年度の4月1日より起算） 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		特別措置等変更票	5	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
	船員被保険者資格	船員被保険者台帳・得喪記録作成	1	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		船員被保険者台帳ヘッダー変更票	3	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
		船員被保険者台帳得喪変更票	3	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領（雇用保険業務に関する事務処理編）各種帳票及び各種通知の保存期間 平成30年度以前の作成文書は当面の間永年保存
職業転換給付金	職業転換給付金関係文書	職業転換給付金関係文書	5	—	廃棄	
	職業転換給付金（追加給付）関係文書	職業転換給付金（追加給付）関係文書	5	—	廃棄	毎月勤労統計調査において過去の賃金額が低めに出ていた影響による追加給付
	職業転換給付金関係業務報告	職業転換給付金関係業務報告	5	—	廃棄	
	職場適応訓練関係	職場適応訓練関係文書	5	—	廃棄	
ハローワークサービス推進に関する事項	ハローワークサービス改善・向上に関する事項	ハローワークサービス改善・向上に関する文書	5	—	廃棄	
		ハローワーク利用者満足度満足度調査に関する文書	5	—	廃棄	
		第〇回ハローワーク業務改善コンクール関係文書	5	—	廃棄	
ハローワークシステム	ハローワークシステム関係	障害者登録状況変更一覧表	10	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領
		職業別常用職業紹介状況	1	—	廃棄	ハローワークシステム事務処理要領
職業安定	ハローワーク評価関係	公共職業安定所のマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組（ハローワーク評価）に関する文書	5	—	廃棄	
職業紹介業務の実施に関すること	一般職業紹介関係	一般職業紹介関係書類	5	—	廃棄	
	求職申込書及び求職申込書に類する文書関係	求職申込書及び求職申込書に類する文書（付属施設等の類似の書類を含む）	1	—	廃棄	
	求人申込書及び求人申込書に類する書類関係	求人申込書及び求人申込書に類する書類（付属施設等の類似の書類を含む）	1	—	廃棄	
	職業安定法に基づく求人不受理関係	職業安定法に基づく求人不受理関係文書	5	—	廃棄	職業安定法第五条の五
	一般職業紹介	採否通知書（付属施設等の類似の書類を含む）	1	—	廃棄	
	一般職業紹介	職業訓練受講指示・推薦関係書類（職業訓練受講指示要領様式：様式第3号、職業訓練受講推薦要領様式：様式第3号）	3	—	廃棄	
	労働争議関係	労働争議関係	5	—	廃棄	職業安定法第20条

大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表 第2の該当事項・業 務の区分	保存期間終了時の措置	備考
	大量雇用変動関係	大量雇用変動関係書類	5	—	廃棄	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律第27条
	再就職援助計画認定関係	再就職援助計画認定関係書類	5	—	廃棄	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律第24条、第25条
	再就職援助計画業務報告関係	再就職援助計画業務報告関係書類	5	—	廃棄	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律第24条、第25条
	職業安定法第27条の規定に係る通知書関係	職業安定法第27条の規定に係る通知書	10	—	廃棄	
専門援助	高齢者雇用対策	高齢者雇用状況等報告書	3	—	廃棄	高齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和46年法律第68号）第52条
		高齢者雇用確保措置指導等	3	—	廃棄	①平成12年9月29日付け職発第5830号「高齢者雇用確保措置の推進等に係る指導について」 ②平成25年4月1日付け職発0401第3号「高齢者雇用対策の推進について」 ③令和3年3月26日付け職発0326第10号「高齢者雇用対策の推進について」 ②によって①を廃止→③によって②を廃止 よって廃止されていない文書は③のみ ④平成12年9月29日付け高企発第19号・高雇発第45号「高齢者雇用確保措置の推進等に係る指導に当たっての留意事項について」 ⑤平成25年4月1日付け職高発0401第2号「高齢者雇用対策の推進に係る留意事項について」 ⑥令和3年3月26日付け職高発0326第2号「高齢者雇用対策の推進に係る留意事項について」 ⑤によって④を廃止→⑥によって⑤を廃止 よって廃止されていない文書は⑥のみ
		求職活動支援書	5	—	廃棄	①平成24年4月2日付け職発第0402第8号「高齢者等の再就職の推促進・援助等について」 ②平成25年4月1日付け職発0401第3号「高齢者雇用対策の推進について」 ③令和3年3月26日付け職発0326第10号「高齢者雇用対策の推進について」 ④令和3年3月26日付け職発0326第2号「高齢者雇用対策の推進に係る留意事項について」 ②によって①を廃止→③によって②を廃止 よって廃止されていない文書は③と④
		高齢者多数離職届	5	—	廃棄	高齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和46年法律第68号）第16条
専門援助	障害者雇用対策	障害者職業紹介関係文書（他の分類に含まれるものを除く）	常用又は5	—	未定	当該障害者の求職台帳を廃止等するまでの間は常用とし、廃止等した場合はその翌日から起算して5年が経過するまでの間を保存期間とする（「障害者職業紹介業務取扱要領」参照。）
		障害者求職申込書	3	—	廃棄	
		個人番号情報届出書（障害者）	1	—	廃棄	令和元年12月末までの旧ハローワークシステムにおいて使用していた「個人番号登録・変更届出書」も含む。
		能力判断関係文書	1	—	廃棄	
		求職申込書（障害情報登録シート）	1	—	廃棄	令和元年12月末までの旧ハローワークシステムにおいて使用していた「求職申込書（障害情報登録シート）」も含む。
		障害者解雇届	3	—	廃棄	障対法施行規則第42条第1項
		障害者免職届	3	—	廃棄	障対法施行規則第42条第2項
		子会社特例認定関係文書	3	—	廃棄	障対法施行規則第8条の2
		障害者雇用状況報告書	3	—	廃棄	障対法施行規則第8条
		障害者雇入計画関係文書	3	—	廃棄	障対法施行規則第10条、第11条
		特定身体障害者雇用状況報告書	3	—	廃棄	障対法施行規則第14条
		特定障害者雇入計画関係文書	3	—	廃棄	障対法施行規則第14条
		障害者等雇用証明書	5	—	廃棄	
		心身障害者等雇用証明書	5	—	廃棄	
		チーム支援関係文書	1	—	廃棄	
		障害者雇用連絡会議関係文書	1	—	廃棄	

大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表 第2の該当事項・業 務の区分	保存期間終了時の措置	備考
		移行推進事業関係文書	5	—	廃棄	
		障害者職業生活相談員選任報告書	5	—	廃棄	障対法施行規則第40条第2項
		事業所台帳	10	—	廃棄	障害者職業紹介業務取扱要領第4章
		相談カード関係文書	3	—	廃棄	障害者職業紹介業務取扱要領第4章
		報告徴収等カード関係文書	5	—	廃棄	障害者職業紹介業務取扱要領第4章
		公務部門における障害者雇用に関する基本方針関係業務	5	—	廃棄	令和2年度新規追加
		精神障害者の就労支援に関する事項(助成金を除く)	5	—	廃棄	令和2年度新規追加
		難病患者の安定的な就職に向けた支援に関する業務関係(助成金を除く)	5	—	廃棄	令和2年度新規追加
		納付金に基づく助成金の支給に係る意見書	5	—	廃棄	
専門援助	求職者支援	職業訓練受講給付金支給申請関係書類(求職者支援制度業務取扱要領様式:B-1~B-3、B-6、B-9、B-18~B-20)	10	—	廃棄	職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律施行規則第17条(様式B-6のみ)申請の日の翌年度の4月1日より起算 B-1について、受講申込のみの場合、保存期間は3年
		不正受給関係書類(求職者支援制度業務取扱要領様式:B-10~B-13、B-17)	10	—	廃棄	処分通知日(時効中断の措置をした時はその日)の翌年度の4月1日より起算
		求職者支援資金融資関係書類(求職者支援制度業務取扱要領様式:融資様式1.2.4~)	10	—	廃棄	労働金庫において不承認となったため貸付を行っていないものは5年
		就職支援関係書類(求職者支援制度業務取扱要領様式:C-1、C-2、C-4、C-6、C-8~C-10、C-12、C-13)	1	—	廃棄	
		就職支援計画書関係書類(求職者支援制度業務取扱要領様式:C-7、C-11)	3	—	廃棄	職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律施行規則第21条
		教育訓練受講者支援資金融資関係書類(教育訓練受講者支援資金融資実施要領様式:様式1~8)	10	—	廃棄	労働金庫において不承認となったため貸付を行っていないものは5年
専門援助	外国人雇用対策	入管法、労働関係法令違反等の疑いがある事案等の関係行政機関への情報提供関係書 捜査関係事項照会等関係	5	—	廃棄	平成31年3月29日付職外発0329第1号「外国人雇用管理指針に基づく事業主指導等に係る関係行政機関への情報提供について」
			5	—	廃棄	職首発1119第1号「公共職業安定所における個人情報等の外部提供の取扱いに係る留意事項について」 令和2年職発1028第2号「「外国人雇用状況届出制度の適切な実施について」の改正について」別添「外国人雇用状況届出制度業務取扱要領」1003
		人材確保等支援助成金(外国人労働者就労環境整備助成コース)支給関係文書	5	—	廃棄	支給決定日及び不支給決定日の翌年度の4月1日から起算。 なお、支給申請が無い場合は支給申請期間末日の翌年度の4月1日から起算。
		人材確保等支援助成金(外国人労働者就労環境整備助成コース)計画・支給状況報告書	5	—	廃棄	令和3年職外発0331第4号「「人材確保等支援助成金(外国人労働者就労環境整備助成コース)」の支給に関する留意事項等について」の改正について 報告の翌年度の4月1日から起算。
		外国人労働者問題啓発月間関係文書	3	—	廃棄	令和3年職外発0531第1号「令和3年度外国人労働者問題啓発月間の実施に係る留意事項について」
		外国人雇用対策関係業務取扱状況関係文書	1	—	廃棄	平成31年3月29日付け外国人雇用対策課長補佐事務連絡「外国人雇用対策関係業務取扱状況の報告について」
		事業所訪問指導関係文書	5	—	廃棄	令和3年職発0331第22号「「外国人雇用状況の届出に基づき国が行う指導及び援助の適切な実施について」の改正について」別添「外国人雇用状況の届出に基づき国が行う指導及び援助の取扱要領」
		外国人雇用状況届出制度関係文書	5	—	廃棄	令和2年職発1028第2号「「外国人雇用状況届出制度の適切な実施について」の改正について」別添「外国人雇用状況届出制度業務取扱要領」
		外国人雇用サービスセンター業務関係文書	3	—	廃棄	平成9年職発第773号「外国人雇用サービスセンター」の設置について」 平成31年職発0329第2号「外国人留学生の就職支援に関する取組について」
		外国人雇用サービスコーナー業務関係文書	3	—	廃棄	平成4年職発第353号「外国人雇用サービスコーナーの設置及び基本通達の一部改正について」
		留学生コーナー業務関係文書	3	—	廃棄	平成31年職発0329第2号「外国人留学生の就職支援に関する取組について」

大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表 第2の該当事項・業 務の区分	保存期間終了時の措置	備考
		外国人就労・定着支援研修事業業務関係文書	3	—	廃棄	平成31年職外発0417第1号「外国人就労・定着支援研修事業の適切な実施について」
		日系人就業支援事業業務関係文書	3	—	廃棄	平成31年職外発0329第4号「日系人就業支援事業の適切な実施について」
		日伯間公的就労経路業務用求職希望票	1	—	廃棄	平成24年10月30日職派外発1030第1号「日伯間における日系人就業経路適正化業務の具体的対応について」
建設・港湾労働対策	建設労働者募集届関係	建設労働者募集届	5	—	廃棄	建設労働者の雇用の改善等に関する法律施行規則第2条（様式第1号）
	建設労働者募集従事者台帳関係	建設労働者募集従事者台帳	5	—	廃棄	昭和51年職発第409号「建設労働者の雇用の改善等に関する法律の施行について」（様式第1号）
	建設労働者の募集等に関する報告関係	建設労働者の募集等に関する報告	5	—	廃棄	建設労働者の雇用の改善等に関する法律第11条
	港湾労働者関係	港湾労働者雇用届	5	—	廃棄	港湾労働法施行規則第3条（様式第1号）
		日雇労働者雇用届	5	—	廃棄	港湾労働法施行規則第9条（様式第4号）
	港湾労働者証関係	交付状況	5	—	廃棄	
		再交付等申請書	5	—	廃棄	港湾労働法施行規則第6条（様式第3号）
		常用労働者氏名変更届	5	—	廃棄	平成12年職発第539号港湾労働法の一部を改正する法律の施行等について（別添1）港湾労働者証の交付関係業務実務要領（以下「12通達」）（別紙様式第1号）
		事業所名称、所在地変更届	5	—	廃棄	12通達（別紙様式第2号）
		常用労働者転勤届	5	—	廃棄	12通達（別紙様式第3号）
		港湾労働者証書換え申請書	5	—	廃棄	12通達（別紙様式第47号）
		港湾労働者派遣事業関係変更届	5	—	廃棄	12通達（別紙様式第4号）
		主たる業務変更届	5	—	廃棄	12通達（別紙様式第5号）
		派遣資格変更届	5	—	廃棄	12通達（別紙様式第6号）
	港湾運送事業所関係	勧告に関する文書	5	—	廃棄	
		その他	5	—	廃棄	
	港湾労働者雇用安定センター関係	港湾労働者雇用安定センター関係文書	5	—	廃棄	
	港湾労働関係報告関係	港湾労働者就労状況等報告	5	—	廃棄	港湾労働法施行規則第10条（様式第5号）
		港湾運送に係る荷役機械（小型フォークリフト）の借受け状況報告	5	—	廃棄	平成3年職発第663号「運転手付き荷役機械のリース問題について」（様式第2号）
専門援助	地域雇用対策	地域雇用開発促進法施行業務関係書類（他の分類に含まれるものを除く）	5	—	廃棄	・地域雇用開発促進法
専門援助	地域雇用対策	地域雇用情勢把握・分析関係文書	5	—	廃棄	
		地方就職希望者活性化事業関係文書	5	—	廃棄	令和4年4月1日職発0401第20号「地方就職希望者活性化事業の実施要領の改正について」
		福島雇用創出総合支援事業及び福島帰還希望者就職支援事業原義	5	—	廃棄	令和4年3月31日付職発0331第61号「福島避難者帰還等就職支援事業実施要領」の一部改正について、令和4年3月31日付職地発0331第1号「福島帰還希望者就職支援事業等の運用について」の一部改正について
		産業雇用連絡協議会関係文書	5	—	廃棄	
農山村雇用対策	農林漁業就業支援事業	農林漁業就業支援事業関係文書	5	—	廃棄	平成25年職発0401第11号「農林漁業就業支援事業実施要領の策定について」
	林業労働対策	林業労働対策関係文書	5	—	廃棄	平成8年職発第371号「林業労働力の確保の促進に関する法律に基づく委託募集業務の取扱い等について」 平成25年職発0401第11号「農林漁業就業支援事業実施要領の策定について」
専門援助	沖縄雇用対策	沖縄合同就職面接会関係文書	5	—	廃棄	
専門援助	沖縄雇用対策	沖縄失業者求職手帳関係文書	5	—	廃棄	・平成24年4月1日付け職発第0401第5号「沖縄振興特別措置法の一部改正に伴う職業の安定のための特別措置の一部改正について」
専門援助	季節労働者対策	季節労働者対策関係文書（助成金関係書類を除く）	5	—	廃棄	・雇用保険法第62条第1項第5号
専門援助	出稼労働者対策	出稼労働者対策関係文書	5	—	廃棄	平成25年職発0401第12号「出稼労働者対策実施要領の策定について」
専門援助	ホームレス対策	ホームレス対策関係業務文書	5	—	廃棄	平成16年高企発第0401003号「自立支援職業相談員の配置等について」等
専門援助	日雇対策	日雇労働者職業紹介関係帳票	1	—	廃棄	平成9年職発第279号「労働職業紹介業務取扱要領の制定について」
		労働職業関係文書	5	—	廃棄	昭和33年職発第413号の3「日雇労働者の職業紹介について」
		日雇求人票	1	—	廃棄	
		日雇求職受付票	1	—	廃棄	
		日雇求職票	1	—	廃棄	
		日雇労働職業紹介状況（〇〇年度）	1	—	廃棄	
専門援助	特定離職者等雇用対策	生活保護受給者等就労自立促進事業関係文書	5	—	廃棄	平成25年3月29日付け職発0329第21号「生活保護受給者等就労支援事業について」

大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表 第2の該当事項・業 務の区分	保存期間終了時の措置	備考
		生活保護受給者等就労自立促進事業関係帳 冊	1	—	廃棄	
		刑務所出所者等就労支援事業関係業務報告	5	—	廃棄	平成18年3月31日付け職発0331010号「刑務所出所者等に対する就 労支援について」
		社会的事情による就職困難者に係る各種援 護措置実施報告	5	—	廃棄	年報
		アイヌ地区住民に対する紹介状況等報告	5	—	廃棄	融資に係るものは事業実施要領に定める期間
		インドシナ難民等に対する職業紹介業務取 扱状況報告	1	—	廃棄	年報
		駐留軍関係離職者の再就職・自立等状況報 告	5	—	廃棄	
		駐留軍関係離職者認定及び就職指導票関係 書類	5	—	廃棄	駐留軍法第10条の2、昭和41年業指発第98号「駐留軍関係離職者就 職指導業務実施要領について」
		国際協定の締結等に伴う漁業離職者求職手 帳関係書類	5	—	廃棄	漁臨法第4条 平成21年職発第0218001号、能発第0218002号「国際協定の締結等 に伴う漁業離職者に関する臨時措置法施行令等の一部改正につい
		漁業離職者関係業務報告	5	—	廃棄	
		漁業離職者求職手帳関係書類	5	—	廃棄	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活 の充実等に関する法律施行規則附則第3条 昭和51年職発第312号、訓発第160号「漁業離職者対策について」
		本州四国連絡橋離職者対策実施状況報告 (一般旅客)	5	—	廃棄	
		本州四国連絡橋離職者対策実施状況報告 (港湾)	5	—	廃棄	
		実施計画認定関係書類(一般旅客)	5	—	廃棄	本四法第5条、第6条 昭和57年職発第540号、訓発第263号「本州四国連絡橋の建設に伴 う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法の施行について」 (以下「540通達」)
		実施計画認定関係書類(港湾)	5	—	廃棄	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活 の充実等に関する法律施行規則第1条、第2条、第3条、第5条、第6 条、第6条の2 雇用保険法施行規則第102条の3、第110条 「本州四国連絡橋の供用に伴う港湾運送事業に対する雇用対策の 実施について」(以下「549通達」)
		一般旅客定期航路事業関係離職者求職手帳 関係書類	5	—	廃棄	本四法第16条、540通達
		港湾運送事業離職者求職手帳関係書類	5	—	廃棄	549通達
		適用単位に関する適用除外関係書類	5	—	廃棄	
専門援助	労働力確保対策	労働者募集報告	5	—	廃棄	中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のた めの雇用管理の改善の促進に関する法律に基づく委託募集に関す る省令第4条
		委託募集届出書	5	—	廃棄	中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のた めの雇用管理の改善の促進に関する法律第13条第2項
公正採用選考	公正採用選考等関係業務報告関係	公正採用選考等関係業務報告	5	—	廃棄	
		公正採用選考人権啓発推進員選任状況等報 告関係	5	—	廃棄	平成14年4月1日付け職開発第0401002号「公正採用選考人権啓発推 進員制度による雇用主研修の実施について」
		公正採用選考等関係業務関係	5	—	廃棄	